



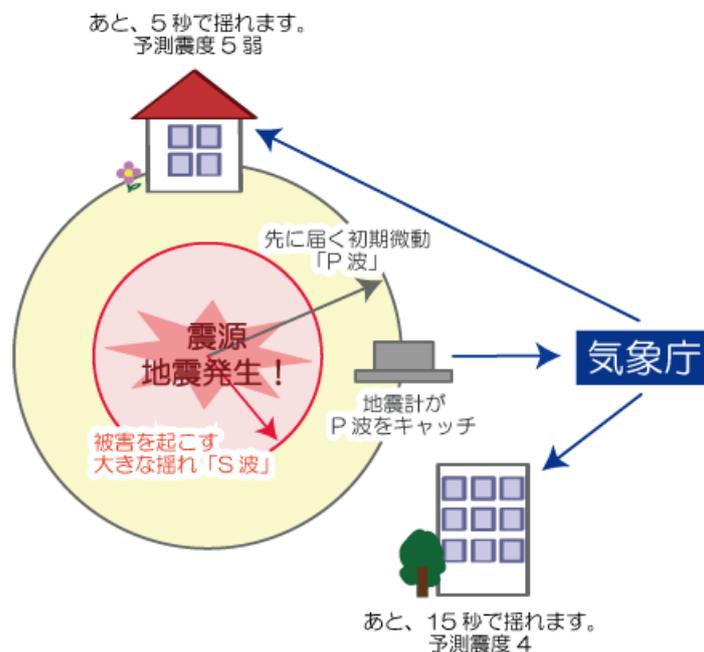
緊急地震速報 導入資料

緊急地震速報とは

地震観測網から得られた地震情報を即座に伝達し、住民の生命を守ることや社会経済に与える損害を軽減するための情報です。

地震波には伝播速度が速い「P波（初期微動）」と、伝播速度は遅いが大きな揺れを起こす振幅の大きい「S波（主要動）」があります。

地震による被害の大半はS波到着以降に引き起こされることから、地震発生直後に震源に近い観測点で得られた地震波データ（P波）をもとに、震源情報（震源地/発生時刻/地震の規模）を瞬時に推定し、S波が到着する前に自分のいる場所に「いつ」「どのくらい」の揺れがくるのか伝達する安全管理システムです。



ただし、ごく短時間のデータだけを使った情報であることから、予測された震度や猶予時間に誤差が生じたり、誤報を発報する可能性もあります。

また、能登半島地震のような直下地震や東海地震、東南海、南海地震のような連動型地震には対応できない点が問題視されています。



<http://www.a-2.co.jp/seismonetwork/>

緊急地震速報を適切に活用するためには、このような特性や限界を十分に理解する必要があります。

緊急地震速報を入手すると…

緊急地震速報によって生じる時間は長くても数秒から数十秒です。

震源に近いところでは情報が間に合わないこともあります。

しかしたとえ数秒から十数秒でも早く、大きな地震を知ることができれば、被害を大きく減らす減災効果が見込めると言われています。

緊急地震速報を見聞きしたときは

緊急地震速報を見聞きしたときの行動は「**周囲の状況に応じて、あわてずに、まず身の安全を確保する**」ことが基本です。

つまり、まずは自分の身の安全を守ることが第一となります。

緊急地震速報＝減災？

緊急地震速報が導入されるだけで、それが即減災に繋がるのでしょうか？

答えは「ノー」です。

緊急地震速報が導入されるだけでは即減災には繋がりません。

事前の対策を行っていなければ、むしろ緊急地震速報を聞いた人たちが慌てて避難するなどのパニックにより被害が大きくなることも考えられます。

緊急地震速報を有効に活用するためには地震発生前の「事前対策」、緊急地震速報受信時の「対応行動」、地震発生後の「事後対応」、それらを事前に考え、緊急地震速報を見聞きしたときに適切な行動を取ることによって、初めてその効果が大きく発揮されます。

緊急地震速報導入初期においては、短期間で複数回の訓練実施を推奨します。



大地震が発生したら「防災に対する心構え」

大地震が発生した場合には「自助」「共助」「公助」を意識して下さい。

自助

「自らの安全は、自らが守る」

一見自分勝手な言葉に感じますが、防災では一番重要な事になります。

大きな地震の揺れの中では、誰もが自分の身を守ることしかできません。

自分が助かれば、多くの人を助けることができます。

自分が助かれば、火事の初期消火ができます。

こうした、「自らの安全は、自らが守る」という備えと行動を、「自助」と呼びます。

共助

「共に助け合う」

大地震が発生した場合、地域の防災機関(警察や消防など)が、同時にすべての現場に向かうことはできません。また自衛隊など被災地の外からの応援の到着には時間がかかります。

このとき、職場や地域の人たちと共同で助け合う事を「共助」と言います。

共同で助け合えば、患者さんを避難させることができます。

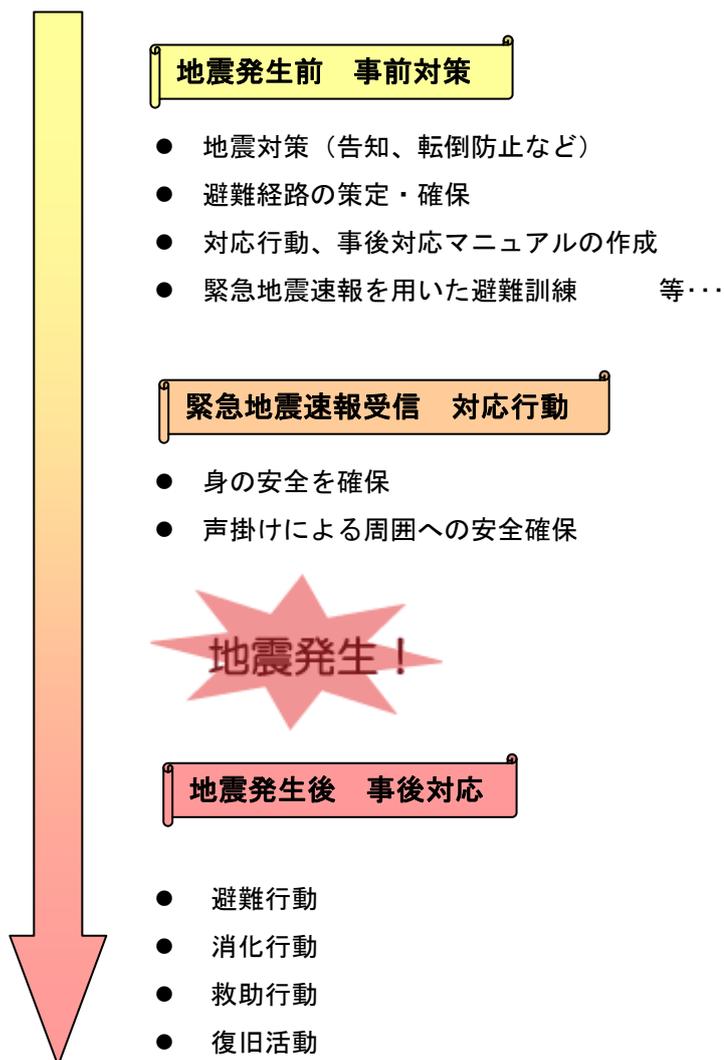
公助

警察・消防・都・国といった行政機関、ライフライン各社を始めとする公共企業、こうした機関の応急対策活動を、「公助」と呼びます。



緊急地震速報の運用概要

緊急地震速報の運用については下記の図のように、地震発生前の「事前対策」、緊急地震速報受信時の「対応行動」、地震発生後の「事後対応」と大きく3つの項目に分けて運用を想定します。





緊急地震速報を起点とした地震防災

緊急地震速報を導入することにより、大きな揺れが到達する前に対応行動を取ることができる為、地震による人的被害を最小限にとどめることができます。

また、事前対策をしっかりと実施していれば、地震の揺れによる被害も軽減可能です。

企業や学校が緊急地震速報を導入し、マニュアル作成・訓練、地震対策を行えば、企業（学校）から従業員（生徒）へ、従業員（生徒）から家庭へ、家庭から地域への地震防災力が向上し、地域貢献、社会貢献につながります。

